

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会 「公営住宅の管理運営」作業部会 状況報告

平成29年3月14日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

- ・将来の人口減少社会においても、公営住宅等の入居者及び申込者へのサービス水準を確保し、県と市町村を通じて住宅困窮者の居住の安定を図るため、今後の公営住宅管理のあり方について検討を行う。

2 平成28年度の活動実績

回	開催月日	主な活動（協議）内容
第1回	6月20日	・公営住宅を取り巻く状況、アンケート調査の実施、今後の活動計画についての説明 ・公営住宅の指定管理についての事例紹介
第2回	11月2日	・アンケート調査の集計結果の報告 ・今後の作業部会での取組方針（検討案）の提示及び意見交換
第3回	3月9日	・家賃滞納対策研修会（県内弁護士による講演）の実施 ・次年度以降の取組方針及び活動計画の確認

3 前記活動に対する評価（効果や課題）

- ・アンケート調査や意見交換等により、公営住宅の管理主体（県及び市町村）が抱えている悩みや課題等についての認識を共有することができた。
- ・各課題に対応するため、より具体的な検討を進める必要がある。

4 今後の活動予定

- ・下記テーマについて議論を深めることとして、平成29年度は作業部会3回、専門講座1回を予定。

（1）管理運営水準を高めるための検討

- ・公営住宅管理の専門的知識やノウハウの蓄積をしていくために、債権管理等に関する事例収集や外部講師による研修会を開催する。

（2）管理手法の共有化に向けての検討

- ・公営住宅管理のノウハウを継承していくために、管理主体が作成する管理運営基準に盛り込むべき項目を整理する。

（3）指定管理者制度や外部委託等の活用の検討

- ・業務効率を確保していくために、指定管理者制度や外部委託等の導入の可能性について、事例等を検証しながら段階的に検討をする